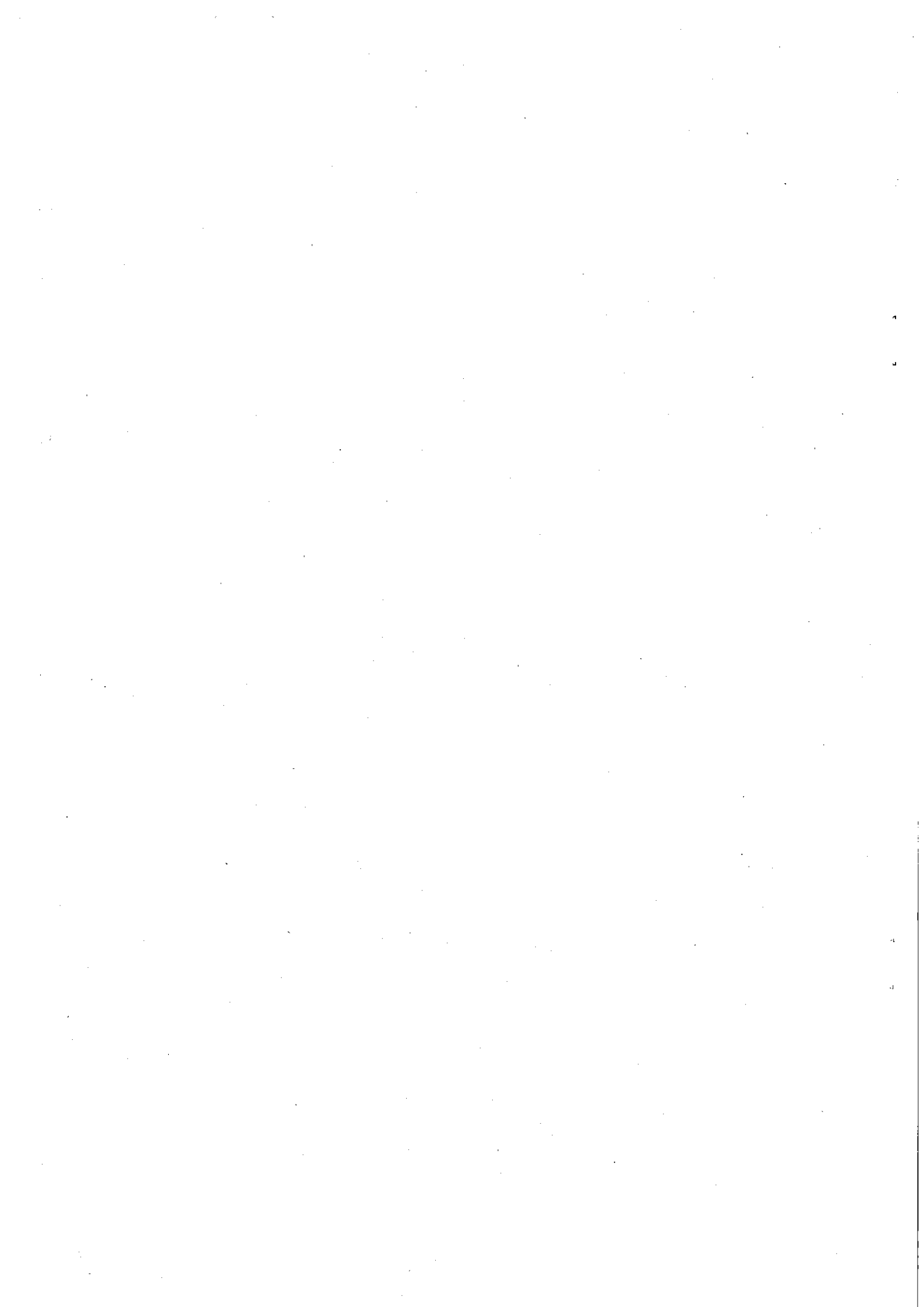


教育子ども委員会
説明資料

平成27年3月5日

教育委員会



目 次

	頁
1 不登校児童生徒について	・・・ 1
2 小学校給食の無償化に必要な経費について	・・・ 4
3 守山養護学校高等部産業科について	・・・ 5
4 南養護学校分校における放課後等デイサービス事業所のお迎えについて	・・・ 7
5 平成26年度における小規模校対策（第1グループ）の状況について	・・・ 8
6 生涯学習センターの使用許可申請時期について	・・・ 9
7 図書館の建築年度と耐震診断結果等について	・・・ 10
8 私立高等学校授業料補助の一人当たり補助年額の推移について	・・・ 11

1 不登校児童生徒について

(1) 不登校児童生徒数

(単位：人)

区 分		24年度	25年度
小 学 校	1 年	24	31
	2 年	39	54
	3 年	54	58
	4 年	84	82
	5 年	107	124
	6 年	139	176
	小 計	447	525
中 学 校	1 年	318	356
	2 年	500	522
	3 年	564	548
	小 計	1,382	1,426
計		1,829	1,951

(2) 不登校になったきっかけと考えられる状況

(単位：人)

区 分		24年度			25年度		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学校にかかる状況	いじめ	10	40	50	11	38	49
	いじめを除く友人関係をめぐる問題	41	199	240	47	190	237
	教職員との関係をめぐる問題	7	10	17	14	17	31
	学業の不振	19	62	81	16	66	82
	進路に関わる不安	-	10	10	1	5	6
	クラブ活動、部活動等への不適応	-	7	7	-	10	10
	学校のきまり等をめぐる問題	1	26	27	-	24	24
	入学、転編入学、進級時の不適応	5	18	23	11	30	41
家庭生活にかか る状況	家庭の生活環境の急激な変化	18	35	53	23	35	58
	親子関係をめぐる問題	42	50	92	31	50	81
	家庭内の不和	3	5	8	10	18	28
本人にかか る状況	病気による欠席	13	24	37	17	35	52
	あそび・非行	4	226	230	5	200	205
	無気力	87	315	402	136	341	477
	不安などの情緒的混乱	158	283	441	164	283	447
	意図的な拒否	4	10	14	4	16	20
	上記のいずれにも該当しない本人に関わる問題	21	41	62	20	33	53
その他		14	21	35	15	35	50
計		447	1,382	1,829	525	1,426	1,951

(注) 不登校の原因が複数である場合は、主たる原因で分けした。

(3) 不登校の状態で中学校を卒業した生徒の進路

(単位：人)

区 分	24年度	25年度
全日制高等学校	2	1
定時制高等学校	12	13
通信制高等学校	16	6
専修・各種学校、職業訓練校	5	4
フリースクール等	6	7
就職	2	5
家事手伝い	45	25
未定	4	4
計	92	65

2 小学校給食の無償化に必要な経費について

(単位：千円)

区 分	金 額
給 食 費 総 額	4, 6 3 2, 3 6 0
就学援助等による無償化済額	6 0 5, 9 1 2
必 要 経 費	4, 0 2 6, 4 4 8

(注1) 給食費総額は、年間給食費に平成26年5月1日現在の児童数を乗じたものを掲げた。

(注2) 就学援助等による無償化済額は、平成25年度決算額をもとに算定した数値を掲げた。

3 守山養護学校高等部産業科について

(1) 概要

区 分	内 容		
開設時期	平成23年4月		
定 員	81人 (1学年 27人)		
生 徒 数	1年	9人×3学級	
	2年	ものづくりコース	10人
		流通・サービスコース	9人
		福祉コース	8人
	3年	ものづくりコース	10人
		流通・サービスコース	10人
		福祉コース	6人

(注) 生徒数は、平成26年5月1日現在の人数を掲げた。(3年のうち1人は県外に転校)

(2) 職業別就職者数

(単位：人)

区 分	人 数
事務従事者	2
販売従事者	11
サービス職業従事者	2
製造・加工従事者	6
機械組立従事者	2
輸送・機械運転従事者	2
計	25

(注) 平成26年3月卒業者数を掲げた。(2人は県外に転校)

(3) 入学希望者数の見込

(単位：人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度
特別支援学級に在籍 する中学校3年生	279	293	302	313
産業科入学希望者	48	50	51	53

4 南養護学校分校における放課後等デイサービス事業所のお迎えについて

(1) 主な意見

区 分	内 容
保 護 者	<ul style="list-style-type: none">○子どもが降りるバス停は、毎日変わらないようにしてほしい。○子どもが車に乗っている時間が短くなるようにしてほしい。○降車場所の安全を確保してほしい。
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス 事 業 所	<ul style="list-style-type: none">○お迎えに行く場所を1ヵ所にしてほしい。○遠くにお迎えに行かなくてもよいようにしてほしい。○今までどおり学校へのお迎えにしてほしい。

(2) 今後の対応方針

放課後等デイサービス事業所ごとに、原則お迎え場所を1ヵ所とする方針のもと、利用する児童の状況や事業所の負担を考慮し、具体的なお迎え場所を決定していく。

5 平成26年度における小規模校対策（第1グループ） の状況について

(1) 対象校の状況

区 分	対 応	校 名
児童数が120人を超えない 場合	速やかに統合へ向けた合意を図る。	御園小
6学級を超えない場合、統合 相手校が11学級を超えない 場合	28年度までの合意を目指す。	南押切小 大生小 高坂小
6学級を超える場合、統合相 手校が11学級を超える場合	当面の児童数の推移を見守る。	豊臣小 白金小

(注1) 平成32年度までの児童数推計による。

(注2) 幅下小、江西小、那古野小は除く。

(2) 進捗状況

区 分	内 容
御園小 名城小	学区役員・PTA役員合同打合せ
南押切小 榎小 栄生小	学区役員・PTA役員に説明
大生小 宝小	学区役員・PTA役員に説明
高坂小 相生小	学区役員に説明
豊臣小 諏訪小	推移を見守ることを説明
白金小 村雲小	推移を見守ることを説明

(注) 校名は第1グループ対象校（6学年すべてが1学級）である。

6 生涯学習センターの使用許可申請時期について

(単位：件、%)

区 分	集会室等		体 育 室	
	件 数	割 合	件 数	割 合
8月 1日 (利用調整会)	1, 8 8 7	4 6 . 2	1, 2 5 4	7 0 . 4
8月 2日～10日	7 4 9	1 8 . 3	1 8 9	1 0 . 6
8月11日～20日	1 9 1	4 . 7	5 1	2 . 9
8月21日～31日	2 0 3	5 . 0	2 9	1 . 6
9月 1日～10日	2 0 7	5 . 1	2 8	1 . 6
9月11日～20日	2 2 2	5 . 4	4 0	2 . 2
9月21日～30日	1 9 5	4 . 8	2 7	1 . 5
当 月 中	4 3 1	1 0 . 5	1 6 4	9 . 2
計	4, 0 8 5	1 0 0 . 0	1, 7 8 2	1 0 0 . 0

(注) 平成26年10月使用分の使用許可申請時期を掲げた。

7 図書館の建築年度と耐震診断結果等について

区分	建築年度	耐震診断結果	対応状況
千種	昭和43年度	Ⅱ-1	未定
瑞穂	昭和44年度	I	平成25～26年度改築 (平成27年度供用開始予定)
守山	昭和47年度	Ⅱ-1	平成16年度耐震改修
緑	昭和47年度	Ⅱ-1	平成27～28年度 リニューアル改修予定
名東	昭和51年度	Ⅱ-1	平成27年度耐震改修予定
天白	昭和52年度	Ⅱ-1	平成24年度耐震改修

8 私立高等学校授業料補助の一人当たり補助年額の推移について

(単位：円)

区分	県乙Ⅱ	市Ⅰ	市Ⅱ
22年度	51,600	20,000 (38.8%)	12,000 (23.3%)
23年度			
24年度		26,000 (50.4%)	15,000 (29.1%)
25年度			
26年度	68,400	26,000 (38.0%)	15,000 (21.9%)

(注1) 高等学校等就学支援金の支給に関する法律に基づき支給される就学支援金を除いた金額を掲げた。

(注2) 平成26年度の県乙Ⅱは、市民税所得割額271,500円未満の世帯(4人家族で年収およそ630万円から870万円未満の世帯)

(注3) 平成26年度の市Ⅰは、市民税所得割額325,500円未満の世帯(4人家族で年収およそ870万円から990万円未満の世帯)

(注4) 平成26年度の市Ⅱは、市民税所得割額415,500円未満の世帯(4人家族で年収およそ990万円から1,170万円未満の世帯)

〈参考〉愛知県が実施する私立高等学校授業料補助予算について

(単位：千円)

区 分	予 算		
		国 費	県 費
25年度	11,561,895	8,123,205	3,438,690
26年度	11,456,925	8,192,748	3,264,177
差引	△104,970	69,543	△174,513

(注1) 予算が減額となっているのは、高等学校等就学支援金の支給に関する法律に基づき支給される就学支援金に平成26年度から所得制限が加えられたことによる。

(注2) 愛知県は、私立高等学校授業料補助予算を減額したことにより生じた一般財源を、入学納付金補助金の拡充(199,630千円増)に活用している。

